様式1

**歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業（事業化支援）**

**応募申請書**

令和　　年　　月　　日

観光庁　観光地域振興部　観光資源課　宛

 （申請団体名※１）

 （申請団体代表者氏名）

　（事業名※２）

※１：単独の主体による申請の場合は、当該申請をする事業者の名前を記載してください。

※２：事業名は、応募申請する内容に即したものを25文字以内で記載してください。

本事業について、次の資料を添えて、応募申請します。

* 様式２：申請団体概要書
* 様式３：事業の計画
* 様式４：必要経費の内訳

（代表主体名）

（代表主体における本事業の担当者氏名）

（部　　署）

（役　　職）

（電話番号）

（電子メール）

**注：以下も記載してください。**

様式2

**歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業（事業化支援）**

**＜申請団体概要書＞**

|  |  |
| --- | --- |
| **項目** | **記入欄** |
| **（ふりがな）****申請団体名※３** |  |
| **申請団体****設立年月日** | *設立予定の場合は、その予定日を記載してください。* |
| **代表主体※３** | **主体名（ふりがな）** | **DMO※４** |
|  | アイテムを選択してください。 |
| **所在地（ふりがな）** |
|  |
| **代表者（所属・役職・氏名）** |
|  |
| **代表主体****以外の****事業者****（適宜行の追加可能）** | **事業における****役割** | **事業者名** | **代表者****（所属・役職・氏名）** | **担当者****（所属・役職・氏名）** | **DMO※４** |
|  |  |  |  | アイテムを選択してください。 |
|  |  |  |  | アイテムを選択してください。 |
|  |  |  |  | アイテムを選択してください。 |
|  |  |  |  |  |  |
| **申請団体の****規約等※３** | 　　有　　　・　　　作成中　　　（どちらかに○を付けてください。）注：　応募申請書に添付してください（作成中の場合を含む。）。 |
| 【目的】【事業内容】【活動エリア】【事務処理及び会計処理の方法】 |
| **経理担当****予定者** | *経理担当予定者（主担当、副担当）は代表主体とし、所属・役職・氏名、支援金業務や受託業務の経理の実績や年数等について記載してください。* |

※３：単独の主体による申請の場合は、当該申請をする事業者に関する事項を記載してください。

※４：観光地域づくり法人（DMO）の場合、「DMO」欄でいずれかを選択してください。

**注：　本様式における黄色マーカー箇所の内容は、様式5「事業概要説明書」にも簡潔に記載してください。**

**注：　枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。**

様式3

**歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業（事業化支援）**

**応募申請書**

**＜事業の計画＞**

|  |  |
| --- | --- |
| **項目** | **記入欄** |
| **事業名** |  |
| **事業の****現状（背景）** | 【地域（事業の実施地域を指す。以下同じ。）名】*地域を市区町村単位（例：○○県●●市）で記載してください。複数の市区町村を跨ぐ場合は、全て記載してください。* |
| 【地域概要】*地域の観光動向（宿泊施設・交通アクセス等を含む。）等事業実施に向けた現状や課題を、以下の①～④に分けて記載してください。**その際、歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現に向けた地域の現状・課題等にも言及してください。*1. *内部要因（Strength：強み）*

*例：地域内の民間事業者（まちづくり会社等）は○○という実績があり、△△という観点からマーケットにおける競争優位性がある。また、地方自治体や地域金融機関、□□が観光まちづくりに参画し、盤石な連携体制を敷いている。*1. *内部要因（Weakness：弱み）*

*例：○○実施に必要な財源や人材、高付加価値なコンテンツ造成におけるノウハウが不足している。*1. *外部要因（Opportunity：機会）*

*例：■■によると、□□による△△志向の高まりから（社会情勢等の外部環境の変化）、当該地域の□□という資源は、希少性が高くマーケットにおいて競争優位性が高い（好影響）。*1. *外部要因（Threat：脅威）*

*例：○○という観光コンテンツは、天候に左右されると（社会情勢等の外部環境の変化）、安定した観光客数を確保できていない（悪影響）。当該地域は、隣接した地域に温泉地等が存在しており（市場・競合の状況）、通過型観光地となっており、域内消費額に低い状況がある（悪影響）。* |
| 【地域における旅行者数（国内・訪日）】*国内観光客・訪日外国人観光客の別で記載してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | データの時点 | データ | データ出典 |
| 国内 | ○○年 | ○○人 | □□統計（○○年） |
| 訪日外国人 | ○○年 | ○○人 | □□統計（○○年） |

 |
| 【地域における宿泊者数（国内・訪日）】*国内観光客・訪日外国人観光客の別で記載してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | データの時点 | データ | データ出典 |
| 国内 | ○○年 | ○○人 | □□統計（○○年） |
| 訪日外国人 | ○○年 | ○○人 | □□統計（○○年） |

 |
| 【地域における旅行消費額（国内・訪日）】*国内観光客・訪日外国人観光客の別で記載してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | データの時点 | データ | データ出典 |
| 国内 | ○○年 | ○○円 | □□統計（○○年） |
| 訪日外国人 | ○○年 | ○○円 | □□統計（○○年） |

 |
| **事業の概要** | 【事業目的】*上述の「事業の背景」等を通した現状分析を踏まえ、以下の点を意識して記載してください。また、本事業の対象期間に限らず、事業終了後の展開も見据えて記載してください。** *なにを目的としてにこの事業を実施するか。*
* *なぜ本年度に注力するのか（全体像、中長期の計画と本年度実施する内容、またなぜこの事業を活用するのか。）*
 |
| 【事業ゴール】*目的との整合性を意識し、以下の点を意識して記載してください。** *ゴールは何か（明確に記載してください）*
* *ゴール達成のため、何を事業として推進するか。*
 |
| 【KPI・KGI】*事業を通したKGI（事業が成功するゴールの指標）と、KGIを達成するためのKPI（ゴール達成に必要な指標）を設定してください。**適宜、ツリー図などで表記しても差し支えありません。* |
| 【地域の核となる歴史的資源、及び既に活用又は活用予定の地域資源】*記載した地域資源（数が多さが加点になるわけではありません）のうち、地域の核となる歴史的資源には、末尾に（★）、本事業で活用を予定しているものについては、末尾に（○）を記載してください。**地域の核となる歴史的資源については、その理由及び活用の方法について、（★）に続けて記載ください* |
| **事業の具体的な内容等** | 【ターゲットの設定・分類及びインサイト】*本事業におけるターゲットについて、ターゲットの居住地（国内外）、地域における着地旅行消費額、市場規模（概算）、想定するインサイト（心理的属性）等を記載してください。**また、ターゲットの設定に当たり、マーケットデータやこれまでの実績をもとに設定することとし、その出自についても合わせて記載すること。* |
| 【具体的な事業内容】*歴史的資源を活用した観光まちづくりの事業化に向け、本事業において実施する事業内容について記載してください。**＜取組の方向性＞** *官民連携推進体制確立（並びに地域金融機関等の参画も必要）*
* *自治体の基本計画や観光計画と連動した観光まちづくり・事業計画の策定、実行（地方自治体等が定める観光や観光まちづくりに関する計画や事業との連動*

*）** *地域金融機関・政府系金融機関等と連携した、資金調達の仕組みの確立*
* *高付加価値旅行者をターゲットとした誘客戦略や計画の策定・実行*
* *コアバリューの発掘・磨き上げによる地域ブランドの確立*
* *地域の経営・マーケティング人材の確保及び育成*
* *地域の経済・社会・環境価値の測定及び付加価値向上等のための工夫*
 |
| 【本事業との相乗効果が期待できる今後実施予定の地域の取組（地域自らの費用で実施又は国等による他の補助制度等を活用し実施するものを含む。）】*本事業との相乗効果が期待出来る今後実施予定の地域の取組があれば、それと本事業への申請内容との違いが明確となるよう、記載してください。* |
| **事業等の****実施体制** | **【実施体制の組織・人員体制、役割分担】***代表主体及びそれ以外の事業者で構成された実施体制において、各事業者の活動内容や連携方法について記載してください。**適宜、ツリー構造等の図で記載しても差し支えありません。* |
| 【実施体制に関連するこれまでの計画・取組と本事業における申請内容との区別】*歴史的資源を活用した観光まちづくりに関するこれまでの計画や既存の取組があれば、それらと本事業への申請内容との違いが明確となるよう、記載してください。**また、既存の取組に関連するウェブサイトやSNS等があれば、ウェブサイト等の名称とURLを併記してください。* |
| 【申請前の各種調整状況】*公募要領「Ⅱ．募集内容等」の「６.（５）申請前の各種調整等について」に記載した調整状況について記載してください。* |
| **スケジュール** | 【事業の計画】*事業期間内において、「事業の具体的な内容等」にて記載された各取組をいつ行うかが分かるよう、実施スケジュール目標を記載してください。* |
| 【事業終了後（令和６年度以降）の事業方針・計画】*地域のビジョンや中長期のあるべき姿及びそれらの実現に向けた計画等と、事業期間内と同様に、取組別に実施スケジュール目標を記載してください。* |
| **その他特記事項****（適宜行の追加可能）** | 【専門家による伴走支援の必要性及び分野について】*公募要領「Ⅱ．募集内容等」の「６.（２）伴走支援について」に記載のある伴走支援の分野の例を参考に、事業ゴールを鑑み、課題となる点について伴走支援の必要性及び分野について、記入してください。* |
| 【】*上述していないが特筆すべき事項があれば、【】内にタイトルを記入の上、内容を記載してください。（３つまで）* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **項目** | **該当** | **計画や認定制度等** |
| 地方自治体等が策定・認定する計画や認定制度等*該当する項目にすべて「〇」を記入すること。* | 　 | (ア)景観法（平成十六年法律第百十号）第八条第二項第一号の規定による景観計画区域、第六十一条第一項の規定による景観地区又は第七十四条第一項の規定による準景観地区 |
| 　 | (イ)地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成二十年法律第四十号）第五条第八項に基づき認定された歴史風致維持向上計画において歴史的風致が設定されている地域 |
| 　 | (ウ)古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）第四条第一項の規定による歴史的風土保存区域又は第六条第一項の規定による歴史的風土特別保存地区 |
| 　 | (エ)明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）第三条第一項の規定による第一種歴史的風土保存地区又は第二種歴史的風土保存地区 |
| 　 | (オ)文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第百四十三条第一項の規定による伝統的建造物群保存地区 |
| 　 | (カ)各地方自治体が策定した歴史文化基本構想の対象地域 |
| 　 | (キ)文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第百八十三条の三第一項の規定する文化財保存活用地域計画の認定された地域　 |
| 　 | (ク)文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（令和二年法律第十八号）に基づき拠点計画又は地域計画が認定された地域（計画の申請者又は共同申請者に限る） |
| 　 | (ケ)内閣官房 歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組展開202地域（登録されている観光まちづくり組織に限る） |
| 　 | (コ)観光庁観光地域振興部観光資源課によって実施した歴史的資源を活用した観光まちづくりに係わる調査事業において採択実績がある地域[ 令和２年度、令和３年度 城泊・寺泊による歴史的資源の活用専門家派遣事業、令和３年度補正 城泊専門家派遣事業、令和３年度補正 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（高付加価値化及び経済社会波及効果拡大）]（計画の申請者又は連携事業者に限る） |
| 　 | (サ)その他（地方自治体等において独自で歴史地区（古民家等の歴史的資源が集積している地域）の維持・保全・活用のために条例や計画を策定している地域等） |
|  | （サ）に○を記入した場合、詳細を右欄へ記入 |  |

**注：　本様式における黄色マーカー箇所の内容は、様式5「事業概要説明書」にも簡潔に記載してください。**

**注：　枚数制限はありませんが、できるだけ明瞭かつ具体的に、写真や図等も引用しつつ記載してください。写真や図については、公表可能なものを使用してください。**

**また、提出するPDFファイル内に参考資料を追加することも可能です。**

**歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業（事業化支援）**

**応募申請書　＜必要経費の内訳＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 必要経費の内訳 |
| 項目 | 単位 | 数量 | 単価 | 項目合計（税込）（円） | 備考（使途・内訳等） |
| Ⅰ．事業等の費用 | ⅰ. 人件費・賃金 |  |  |  |  | * *本事業を行うために必要な人件費（例：報告書等の作成、評価・検証、モデルケース構築等に従事する者の人件費）*
* *事業等に係る事務を補助するために任用する臨時職員の賃金*
 |
| ⅱ. 旅費 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な出張に係る経費。*
 |
| ⅲ. 謝金 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な謝金（例：会議等に出席した外部専門家等に対する謝金）*
* *貴団体の謝金規定等に基づき計上してください（ただし、国の支出基準は超えないこと。）。*
* *それぞれが何を担当するのかを備考欄に記載してください。*
 |
| ⅳ. 広告宣伝費 |  |  |  |  | * *事業内で行う、当該事業の魅力発信に向けた企画・開発・広報等に必要な費用（例：ウェブサイト・パンフレット等の制作費、SNS運営費、メディア等へのリリースに要する費用）。*
 |
| ⅴ. 借料及び損料 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な機械器具、会場、物品等のリース・レンタルに要する経費。*
 |
| ⅵ. 消耗品費 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な消耗品（例：紙、封筒、ファイル、文具用品類）の購入に要する経費。ただし、本事業等のみで使用されることが確認できるものに限る。*
 |
| ⅶ. その他諸経費 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な経費のうち、当該事業等のために使用されることが特定・確認できるものであって、ⅰ.～ⅵ.のいずれの区分にも属さないもの。*
 |
| Ⅱ. 再委託費 |  |  |  |  | * *観光庁が別途指定する事務局との取決めにおいて、事業実施者が事業等の一部を当該事業者以外に行わせるために必要な経費。*

*注：再委託費の内訳を、金額・使途・再委託先等の別に明示して、この欄に記載してください。* |
| Ⅲ. 一般管理費 |  |  |  |  | * *事業等を行うために必要な経費であって、本事業等に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、Ⅰ．及びⅡ．の合計額の１割未満まで支払を認められた経費。*
 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

注：本資料は、選定に際しての目安とするためのものであり、本事業の金額を決定するものではありません。また、成果目標に対する達成状況及び報告書の内容によっては、一部又は全部の経費を支払わない場合があります。なお、事業の選定後に虚偽等が発覚した場合も同様です。